

会 社 名 株式会社 レッグス 登録銘柄
 コード番号 4 2 8 6 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.legs.co.jp>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 内川淳一郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー
 氏 名 平賀一行 TEL (03) 3408 - 3090
 決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 5 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	1,871	(2.7)	58	(95.2)	84	(44.8)
15 年 6 月中間期	1,821	(11.9)	29	(82.1)	58	(72.2)
15 年 12 月期	3,588	(4.6)	26	(83.4)	73	(67.6)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	40	(28.7)	6,107	38
15 年 6 月中間期	31	(74.0)	4,606	56
15 年 12 月期	2	(97.8)	448	88

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 6,555 株 15 年 6 月中間期 6,753 株 15 年 12 月期 6,675 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	00	-	-
15 年 6 月中間期	0	00	-	-
15 年 12 月期	-	-	1,300	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	2,310	1,609	69.7	246,223 80
15 年 6 月中間期	2,147	1,610	75.0	244,035 41
15 年 12 月期	2,157	1,582	73.3	239,850 26

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 6,536 株 15 年 6 月中間期 6,598 株 15 年 12 月期 6,598 株
 2. 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 239 株 15 年 6 月中間期 177 株 15 年 12 月期 177 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,710	58	33	1,100 00	1,100 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4,740 円 86 銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項については、添付書類の 7 ページをご参照下さい。

6.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,008,119		788,534		747,242	
2.受取手形	3	95,826		202,397		272,310	
3.売掛金		676,369		835,822		683,157	
4.たな卸資産		39,486		106,049		60,419	
5.その他		48,143		38,334		75,442	
貸倒引当金		460		120		2,330	
流動資産合計		1,867,485	87.0	1,971,019	85.3	1,836,242	85.1
固定資産							
1.有形固定資産	1	6,533		8,554		8,140	
2.無形固定資産		21,948		23,851		19,586	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		73,868		73,868		73,868	
(2)繰延税金資産		76,849		77,622		80,173	
(3)その他		100,490		180,650		155,676	
貸倒引当金		-		25,342		15,986	
計		251,207		306,798		293,732	
固定資産合計		279,689	13.0	339,204	14.7	321,458	14.9
資産合計		2,147,174	100.0	2,310,223	100.0	2,157,700	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		252,298		376,584		333,756	
2. 未払法人税等		25,562		44,650		-	
3. その他		63,238		69,022		38,656	
流動負債合計		341,099	15.9	490,258	21.2	372,413	17.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		26,132		31,466		28,256	
2. 役員退職慰労引当金		169,796		179,179		174,499	
固定負債合計		195,929	9.1	210,646	9.1	202,755	9.4
負債合計		537,028	25.0	700,904	30.3	575,168	26.7
(資本の部)							
資本金		220,562	10.3	220,562	9.5	220,562	10.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		267,987		267,987		267,987	
資本剰余金合計		267,987	12.5	267,987	11.6	267,987	12.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,062		24,062		24,062	
2. 任意積立金							
特別償却準備金		280		210		280	
3. 中間(当期)未処分利益		1,131,405		1,134,820		1,103,291	
利益剰余金合計		1,155,748	53.8	1,159,093	50.2	1,127,634	52.3
その他有価証券評価差額金		362	0.0	9,675	0.4	862	0.0
自己株式		34,515	1.6	48,000	2.0	34,515	1.6
資本合計		1,610,145	75.0	1,609,318	69.7	1,582,532	73.3
負債・資本合計		2,147,174	100.0	2,310,223	100.0	2,157,700	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,821,687	100.0		1,871,518	100.0		3,588,679	100.0
売上原価			1,504,699	82.6		1,534,175	82.0		2,987,261	83.2
売上総利益			316,987	17.4		337,343	18.0		601,418	16.8
販売費及び一般管理 費			287,270	15.8		279,331	14.9		574,742	16.1
営業利益			29,717	1.6		58,011	3.1		26,676	0.7
営業外収益	1		29,103	1.6		26,121	1.4		48,437	1.4
営業外費用	2		804	0.0		96	0.0		1,879	0.1
経常利益			58,016	3.2		84,036	4.5		73,234	2.0
特別利益			-	-		1,011	0.0		-	-
特別損失			-	-		8,006	0.4		58,505	1.6
税引前中間(当 期)純利益			58,016	3.2		77,041	4.1		14,729	0.4
法人税、住民税及 び事業税	4	26,800			46,300			12,200		
法人税等調整額	4	106	26,906	1.5	9,295	37,004	2.0	467	11,732	0.3
中間(当期)純利 益			31,110	1.7		40,036	2.1		2,996	0.1
前期繰越利益			1,100,295			1,094,784			1,100,295	
中間(当期)未処 分利益			1,131,405			1,134,820			1,103,291	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,205千円	12,915千円	11,479千円
2.受取手形裏書譲渡高	135,915千円	166,527千円	110,503千円
3.中間期末日(期末日)満期手形			<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8,642千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	117千円	535千円	197千円
受取配当金	10,530千円	5,843千円	10,671千円
経営指導料	18,000千円	18,348千円	36,000千円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	112千円	7千円	154千円
為替差損	512千円		1,545千円
自己株式取得手数料	179千円	89千円	
3.減価償却実施額			
有形固定資産	959千円	1,436千円	2,233千円
無形固定資産	1,627千円	2,777千円	3,989千円
4.その他	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)
取得価額相当額 12,297千円	取得価額相当額 12,297千円	取得価額相当額 12,297千円
減価償却累計額相当額 3,330千円	減価償却累計額相当額 6,404千円	減価償却累計額相当額 4,867千円
中間期末残高相当額 8,966千円	中間期末残高相当額 5,892千円	期末残高相当額 7,429千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,045千円	1年内 3,109千円	1年内 3,206千円
1年超 6,018千円	1年超 2,908千円	1年超 4,542千円
合計 9,063千円	合計 6,018千円	合計 7,748千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,603千円	支払リース料 1,603千円	支払リース料 3,206千円
減価償却費相当額 1,537千円	減価償却費相当額 1,537千円	減価償却費相当額 3,074千円
支払利息相当額 104千円	支払利息相当額 72千円	支払利息相当額 192千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 244,035円41銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4,606円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 246,223円80銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 6,107円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,093円40銭</p>	<p>1株当たり純資産額 239,850円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 448円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 242,178円 49銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,486円 92銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 136,148千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 125,248千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 10,900千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 6,775株</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	31,110	40,036	2,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	31,110	40,036	2,996
期中平均株式数(株)	6,753	6,555	6,675
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	15	-
(うち新株予約権)	-	15	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 105株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。